

博士学位論文審査要旨

2010年6月30日

論文題目：戦前期上海における外国人居留民社会
——共同租界行政をめぐるイギリスと日本の関係を中心に——

学位申請者：藤田 拓之

審査委員：

主査：	文学研究科	教授	服部	伸
副査：	文学研究科	名誉教授	今関	恒夫
副査：	京都女子大学文学部	教授	坂口	満宏

要旨：

本研究は、1920年代から1941年末の太平洋戦争勃発までの時期を中心に、租界行政をめぐるイギリス人と日本人の活動と対立を軸にして、上海共同租界の外国人居留民社会を多角的に明らかにするものである。

注目すべき所論は次の通りである。第1章「上海共同租界と工部局」は、共同租界形成過程と、行政を担う工部局などの制度を確認している。第2章「イギリス人居留民と居留民社会」では、共同租界を整備し、指導的地位にあったイギリス人居留民が本国の生活様式に固執しつつ、西洋人が支配者で、東洋人が被支配者であるという関係性を自明視して、中国人に対して優越感を持つ独特の行動規範を形成したことを明らかにしている。第3章「イギリス人居留民と租界の危機」では、1920年代からの中国ナショナリズムの影響下で、工部局が中国人に妥協しつつ、自分たちの優越性を維持してきたことを指摘している。また、イギリス人居留民が、権益維持のために、本国政府の妥協的姿勢を批判して、独自の動きを示したことを確認している。第4章「日本人居留民と租界行政」は、1920年代に影響力が強まった日本人居留民社会が、自己完結的な凝集性をもちつつも、エリート層からなる「会社派」と、民衆層からなる「土着派」が、租界行政への参入をめぐって対立していたことを明らかにした。第5章「工部局と日本人」では、イギリス帝国に組み込まれている工部局警察内部で、十分な権限を与えられなかった日本人警察幹部の不満を浮き彫りにしながら、東洋人でありながら支配層に食い込んだ日本人の、租界における微妙な立場を指摘している。第6章「工部局市参事会選挙」では、市参事会の選挙が、列強のバランスを維持しつつ、イギリスの権益を守るように機能していたことを確認したうえで、ナショナリズムの高まりの中で、日本人が租界行政での影響力拡大を狙う動きと、従来通りの列強バランスを保持しようとするイギリス居留民の動きを描く。第7章「日中戦争と上海共同租界「臨時市参事会」の成立」では、日中戦争勃発にともない、上海支配をめぐる日英の対立が先鋭化する中で、両国間の駆け引きを追跡している。そのうえで、租界行政の膠着状態を打破するために、設置が計画された「臨時市参事会」の実現に向けて、日英の居留民が果たした独自の役割を確認する。

以上のように、本論文は、イギリス人によって形成された上海共同租界を舞台に、既得権を守ろうとするイギリス人と、影響力の拡大を求める日本人が、租界行政をめぐってせめぎ合うさまを活写しつつ、日英両国の居留民社会の緊張と協調を多面的にとらえている。ただし、本研究をイギリス帝国史研究の一部として位置づけるのであれば、伝統的なイギリスの地方自治制度が、帝国の末端たる上海の共同租界行政制度に与えた影響についても論じる必要があったと考えられる。とはいえ、日本で長らく続いた西洋史・東洋史・日本史という研究枠組みを超えることに

よって、共同租界というマイクロコスモスの状況を把握することに成功している。よって、本論文は、博士（文化史学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいと認められる。

総合試験結果の要旨

2010年6月30日

論文題目：戦前期上海における外国人居留民社会
——共同租界行政をめぐるイギリスと日本の関係を中心に——

学位申請者：藤田 拓之

審査委員：

主査：	文学研究科	教授	服部	伸
副査：	文学研究科	名誉教授	今関	恒夫
副査：	京都女子大学文学部	教授	坂口	満宏

要旨：

2010年6月24日、18時30分より約2時間にわたって、学位申請者に対して口頭試問をおこなった。

学位申請者は、提出論文の内容とイギリス帝国史に関する質疑に的確に応答し、本論文の研究水準の高さと学術的価値を証明した。さらに申請者は英語に加えてドイツ語、中国語においても十分な学力を有することが確認された。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 戦前期上海における外国人居留民社会 —共同租界行政をめぐるイギリスと日本の関係を中心に—

氏名： 藤田 拓之

要旨：

本論文は、1920年代後半から1941年末の太平洋戦争勃発までの期間を対象に、上海共同租界(Shanghai International Settlement)の外国人居留民社会について、租界行政をめぐるイギリス人と日本人の活動と対立を軸に検討するものである。

上海共同租界は第一次アヘン戦争の後に外国人商人のために設置された居留地(イギリス租界)をその起源とする地域であり、特定の国の管理下におかれることはなく、そこに居住するイギリス人を中心とした外国人によって共同で管理、運営されていた。20世紀にはイギリスを筆頭に18の列強諸国が進出し、40を超える国籍の人々が「居留民(residents)」として居住するようになっていたが、他方で欧米人、中国人、日本人、その他多様な出自をもつ人々は、それぞれの排他性の強い、ナショナルな居留民社会を形成した。これらのコミュニティは、空間的には重なり合いながらも、互いに融合することなく並存し、このことから戦前期の上海は「モザイク都市」とも称されている。また1920年代以降、上海が中国ナショナリズムの台頭や日中戦争といった重大な混乱期を経験しながらも、太平洋戦争勃発に伴って日本に軍事占領されるまで、租界というすぐれて帝国主義的な空間はその制度・組織や運営に大きな変化を被ることなく、イギリス人をはじめとする欧米人居留民がきわめて優位な社会体制のまま存続した。

既存の研究は、この時期の上海の外国人居留民社会について、租界社会全体を包括的に扱うのではなく、「モザイク都市」という認識と、史料・言語的困難から、各コミュニティをそれぞれ別個に扱うものが主流となっている。その結果、現状においては、租界社会におけるそれぞれのコミュニティの相対的な勢力や位置関係といった上海の全体像を把握することは困難であり、上海の「国際」的側面の全体像はきわめて曖昧なままとなっている。またそのために、租界内外でどのような国際的な力学がはたらき、租界という存在が帝国主義的性格を失わずに維持されてきたのかということも十分には検討されていない。

本論文では、二大勢力であったイギリス人社会と日本人社会の実態を検討し、そのうえで全ての居留民が関係した数少ない社会的営みの1つであった租界行政に焦点をあて、その諸制度や、歴史的に構築された政治文化、租界行政に対する各コミュニティの関わり方の度合いなどを分析することで、こうした既存研究の問題点の克服をめざす。

第1章「上海共同租界と工部局」は本研究の導入部にあたる。共同租界の成り立ちとその基本法規である「土地章程」の内容、そして共同租界の行政組織である工部局を詳細にみていくことで共同租界の制度的な側面を確認し、上海の外国人居留民社会を検討するための歴史的な前提を明らかにする。

第2章「イギリス人居留民と居留民社会」は、共同租界の諸外国人居留民について人口や職業分布などその全体像を概観する。そのうえで、欧米人居留民のなかでも指導的立場にあったイギリス人居留民の社会を詳細に検討し、彼らが作りあげた租界社会の規範や特徴を明らかにする。とりわけ中国人に対する極度に排他的な彼らの姿勢を考察し、彼らのもつ帝国意識の人種的側面を浮き彫りにすることで、租界という空間を支配していた人種を主要な判断基準とする社会規範を明らかにする。またイギリス人居留民が作りあげた租界社会と、その内部で醸成した上海に根付いたアイデンティティについても検討する。

第3章「イギリス人居留民と租界の危機」では、1920年代後半から1930年代初頭にかけての中国ナショナリズムとイギリス人社会及び工部局の関係を検討する。ここでは伝統的にイギリス人が独占的な支配体制をしいていた租界行政の実態を明らかにし、そうした租界行政のあり方に対する中国ナショナリズムの異議申し立てと、中国人の行政参加を進めることでそれに対応しようとした工部局の動きを考察する。またイギリス政府や工部局の中国に妥協的な姿勢に反対し、本国に対するはたらきかけを強めようとする居留民の独自の動きも追う。

第4章「上海の日本人居留民と租界行政」では、上海における日本人居留民社会を概観したうえで、租界行政の側面から彼らが租界の外国人社会に参入していった過程を検討する。また第一次上海事変を契機として、日本人居留民が欧米人居留民に対し従属的な地位におかれることに不満を感じ、よりナショナリスティックな心性を獲得していったが、そのことが欧米人居留民との関係にどのような影響、変化をもたらしたかについても明らかにする。

第5章「工部局と日本人」は、工部局警察に幹部として任用され、1930年代を過ごした上原蕃という人物の経験を追い、租界行政の現場において日本人がおかれていた立場を明らかにするとともに、イギリス人が実質的に支配する共同租界のあり方に対する当時の日本人の意識を明らかにする。

第6・7章は、工部局市参事会選挙の分析を通じて、第一次上海事変以降のイギリスと日本の共同租界の支配権をめぐる闘争を考察する。第6章「工部局市参事会選挙」では、まず工部局の最高意志決定機関である市参事会選挙の制度を詳細に検討して、共同租界における選挙の意義やその政治文化的側面を明らかにする。そのうえで第一次上海事変以降の日本人社会の選挙に対するアプローチの変化と欧米人居留民の対応を考察し、そこから1930年代前半における共同租界における両者の関係性も浮き彫りにする。

第7章「日中戦争と上海共同租界「臨時市参事会」の成立」では、日中戦争勃発にともなう租界行政をめぐる問題の国際化について検討する。戦争の進展にともない上海は日本にとって重要な戦略ポイントとなり、いかに共同租界の主導権を握るかが検討された。他方でイギリスは、東アジアにおけるイギリス帝国の象徴として共同租界を日本から防衛しなくてはならなかった。またこの章では、日英の妥協の末に設置されたとされる「臨時市参事会」の形成過程において居留民が果たした役割を考察することで、帝国と居留民の関係も検討する。

外国人居留民のなかで圧倒的に優越した地位にあったのはイギリス人居留民であった。彼らは租界行政を独占し、「イギリス式」の租界運営を行い、また租界警察はイギリス帝国の諜報ネットワークの一端として機能した。他の外国人居留民もこのイギリス人の地位を受け入れ、尊重した。共同租界の前身がイギリス租界であったこと、伝統的に租界の防衛をイギリスが担っていたこともあったが、租界における利害が概ねイギリス人と一致しており、あえてイギリス人による独占に反対する理由がなかったのである。他方で、租界は外国人／中国人の区別を基準に、支配／被支配関係が明確に線引きされた世界であり、外国人居留民は、中国人や中国的なものから可能な限り距離をとるというイギリス人居留民の規範に従った。その結果、本来の主権者である中国人は徹底的に租界行政から排除され、彼らの行政参加が認められたのは、それによって中国ナショナリズムの懐柔することが必要となった1920年代後半以降であった。

このような特徴をもつ租界社会において、イギリス人をはじめとする欧米人居留民にとって最も厄介な存在が、第一次大戦以降、上海で勢力を伸ばした日本人であった。彼らは明らかに東洋人であり、本来ならば白人による支配の対象であった。しかし彼らは東洋人であると同時に帝国列強の一員であり、日英同盟のような同盟関係をイギリスと結ぶような存在でもあった。この日本人がもつ二重性は、上海における欧米人と日本人の関係を複雑なものにした。比較的本国と近いこともあり、上海に形成された日本人居留民社会は高度に自己完結的で、日常において他の欧米人社会や中国人社会と交流することはほとんどなく「モザイク都市」と呼ばれる上海の特性を特に体現していたが、彼らを他の外国人社会と結び付けた数少ないものの1つが租界行政であった。1930年代に入ると、日本人居

留民は欧米人と同等の扱いを求め、租界行政への関与の拡大を求めたのである。同じ帝国主義国の同胞として扱うのか、それとも人種的な線引きによって東洋人として中国人と同等に扱うのか、イギリス人居留民は日本人に対しこの2つ扱いの間を揺れ動き、明確な答えが出ないなかで日中戦争がはじまった。

日中戦争以降、共同租界行政は東アジアの主導権をめぐるイギリスと日本という2つの帝国の争点の1つとなった。この段階になると、租界社会における旧来の人種による線引きよりも、租界の外側の国際関係が前景に現れ、西洋人と東洋人という関係性は残存しながらも、例えば枢軸国と非枢軸国という対立関係がより重要な意味を持つようになっていった。日本は、租界の市参事会選挙や工部局の圧力を通じて租界行政の実権を握ろうと試み、イギリスはアメリカとともにそれに抵抗した。そのなかでイギリスと日本の居留民は、両帝国のいわゆる「橋頭堡」として機能することが期待された。他方で、イギリス人居留民のなかでもとりわけ租界がもつ経済的価値を重視したエリート層などは、日本のエリート層及び外交官と協力し、帝国の方針とは別に、日中戦争後を見据えた、租界存続を第一においた独自の動きを見せた。結果として、こうした居留民の努力が「臨時市参事会」の実現というかたちで実を結び、共同租界は太平洋戦争勃発まで既存の体制を温存したかたちで存続することができたのである。